



どうするニッポン、
乗り越えなければならぬ課題

(社) 北海道地域農業研究所 専務理事 宮田 義行

ここ最近の話題の中で、気になるニュースを幾つかあげてみることにする。

一つは、京都議定書の発効である。地球温暖化防止を目的にした京都議定書が、二月一六日発効した。ロシアとアメリカが批准しないため効力がなかったが、ここにきてロシアが批准したことにより国際ルールとして約束を守る義務が生じたのである。

アメリカが批准してない状況での国際公約には納得いかないものがあるが、猶予が許されない人類共通の課題であり、今なすべきことを着実に実行するしかない。しかし、温室効果ガス排出量の削減目標は一九九〇年比六%減であり、この目標は二〇〇三年の実態比でみると一四%減という高いハードルとなっている。当然、技術革新に期待する部分が大いと思うが、環境問題を生

みだしてきたのも科学技術とその恩恵に浴した我々であったことを忘れてはならない。

さて、農業で考えてみると、気象を始め自然条件に大きく左右される産業であり、ここ数年の異常気象の要因として地球温暖化の影響があるとしたら、今以上に厳しい生産環境を想定しなければならぬ。しかし一方では、農業の多面的機能としての役割がもっと評価される時代になってきたと言えるのではないだろうか。

二番目としては、日本の人口が減少段階に入ったということである。このことは以前から予測されていたことであり、今さら驚くことではないが、このことがもたらすであろう様々な問題は相

当に深刻なものであると考えざるを得ない。今議論になっている年金など社会保障制度にとって、少子高齢化と労働人口の減少は制度そのものの根幹にかかわる重要な問題である。

一方で、世界規模でみると人口増加がさらに加速度する見通しにある。現在、六三億人と言われているが二〇五〇年には九三億人になるという予測が発表されている。このことは長期的にみれば食料不足が深刻さを増すということである。でも日本では、食料需要が減るということである。今、食料自給率の目標をどう具体化するかが大きなテーマとなっているが、食料需要が小さくなる中で日本農業はどの様な位置付けになるか、そしてどのような姿を目指すのか大変気になるところである。

三番目としては、昨年度の日本の貿易額で中国がアメリカを抜いたという現実。ここ数年の中国の経済成長は目を見張るものがあると言われてきたが、とうとうここまで来たかと驚くばかりである。こうした中国特需によって日本経済が景気回復の足掛かりを得たと言ってもよいのではないだろうか。

隣国として関係が深まることは歓迎すべきことではあるが、中国はあまりに大きく計り知れない奥行きがあるだけに、日本は中国の動きに今以上に大きな影響を受けることを覚悟しておかな

ければならない。日本経済にとって良い時があるということばかり、必ずその反動もあるということであり、変貌する中国とどう付き合っていくか厳しい選択をしなければならない時代に入ったということである。特に、中国の食料事情がどう推移するかは日本農業のみならず世界の食料事情に大きな影響を持つことになるであろう。

以上、気になる話題三点を取り上げたが、いずれも日本の将来にとって大きな課題であることは間違いない。しかし、将来間違いないと起ころであろう現実を全て否定的に捉えるのではなく、そこから新たな道を見出しなければならぬ。従来型の生活の前提条件が崩れた時、社会全体として、個人として求める豊かさとは何なのか、尺度を変えることによって新たな価値の発見があるかもしれない。

高度経済成長という昭和元禄と、その後のバブル崩壊という苦い経験をした日本は、新たなハードルをどう乗り越えていくのか、厳しい状況を当然覚悟しなければならないが、一方で新たな社会に向けての出発点にあるとも言えるのである。そのような時、農業・農村の役割は今以上に意味を持つであろうし、そのための着実な準備が求められるところである。